



茨城労働局発表
平成28年1月29日
14時解禁

職業安定部職業対策課
職業対策課長 綿引 基順
職業対策課長補佐 赤津 孝治
電話 029-224-6219

茨城県の外国人雇用届出状況 (平成27年10月末現在)

～外国人労働者数が23,901人(10.7%増)～

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

茨城労働局(局長 中屋敷 勝也)はこのほど、平成27年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,387事業所【全国10位】(前年9位)、前年同期と比較すると345事業所、8.5%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は23,901人【全国9位】(前年8位)で、前年同期と比較すると2,316人、10.7%の増加となった(平成19年10月に届出が義務化されて以来、事業所数・労働者数ともに過去最高)。(図1、参考資料)
- 国籍別外国人労働者数は、中国(香港等を含む)が最も多く6,919人で、外国人労働者全体の28.9%、次いでフィリピン、ブラジルの順で、それぞれ4,002人(同16.7%)、3,644人(同15.2%)となっている。(別表1、別表8)また、前年同期比ではベトナムが77.2%増と最も増加率が高かった。
- 在留資格別の外国人労働者数は、永住者や永住者を配偶者に持つ人等「身分に基づく在留資格」が最も多く11,303人(外国人労働者全体の47.3%)で、次いで技能実習生の「技能実習」が8,028人(同33.6%)、技術や人文知識・国際業務等「専門・技術的分野の在留資格」が2,369人(同9.9%)。また、前年同期比では「資格外活動」が25.0%増と最も増加率が高く、次いで「専門・技術的分野の在留資格」が12.4%増加。(別表7)
- 地域別の外国人労働者数は、ハローワーク土浦管内の5,887人(県内全体の24.6%)が最も多く、次いでハローワーク常総管内の4,448人(同18.6%)、ハローワーク常陸鹿嶋管内の3,315人(同13.9%)。(別表2、別表5、別表6)

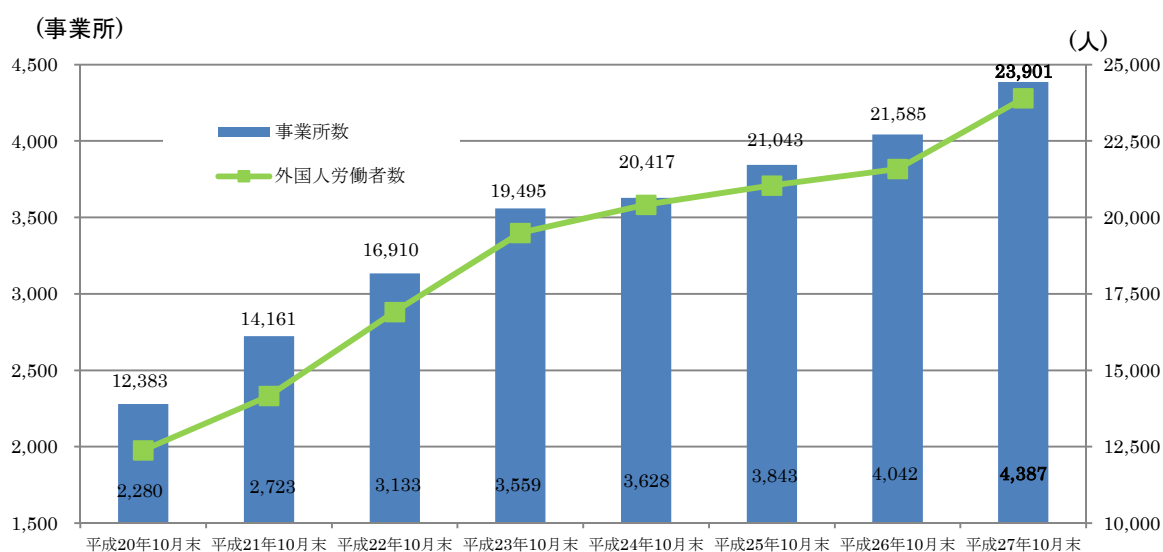
届出の状況

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成27年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,387か所であり、外国人労働者数は23,901人であった。【図1、別表2】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は359か所、当該事業所で就労する外国人労働者は4,785人であり、それぞれ事業所全体の8.2%、外国人労働者全体の20.0%を占めている。【別表2】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

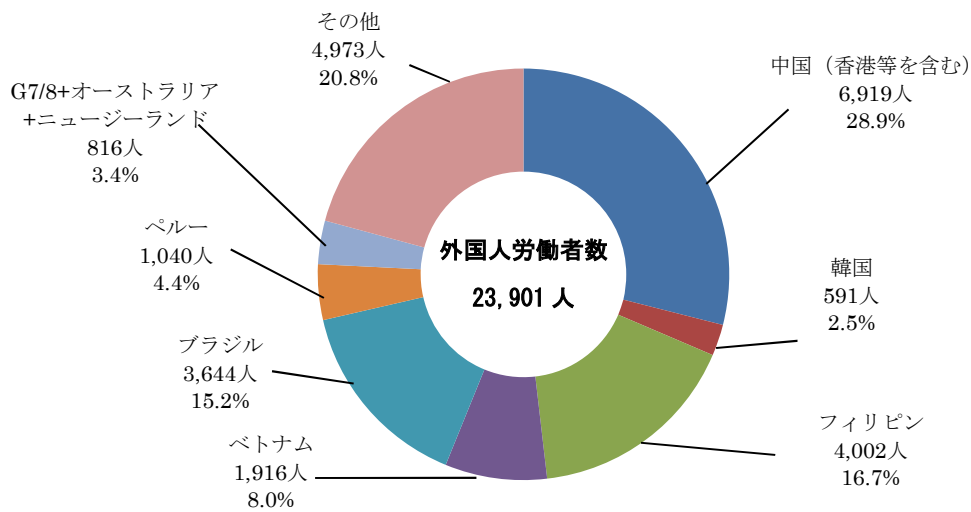


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の28.9%を占め、次いで、フィリピンが16.7%、ブラジルが15.2%、ベトナムが8.0%となっている。【図2、別表1】

なお、前年同期と比較すると中国は2.8%、201人の減少(平成26年10月現在7,120人)、フィリピンは16.9%、580人の増加(同3,422人)、ブラジルは2.0%、73人の増加(同3,571人)、ベトナムは77.2%、835人の増加(同1,081人)となっている。

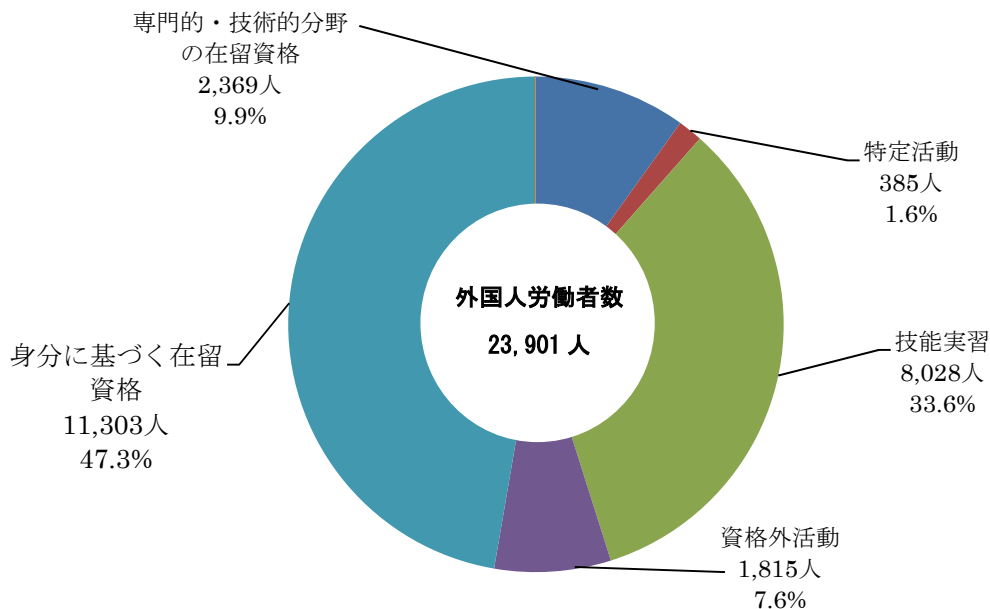
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の47.3%を占め、次いで、「技能実習」が33.6%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が9.9%となっている。【図3-1、別表1】

※「技能実習」8,028人は全国4位(上位都道府県は愛知、広島、岐阜)

図3-1 在留資格別外国人労働者数

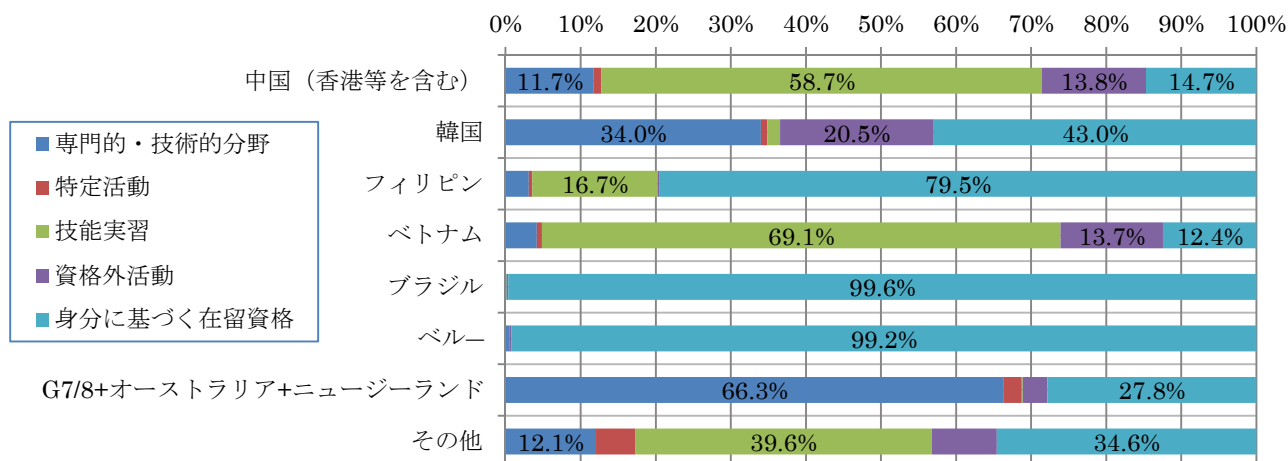


¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.6%、99.2%を占めている。なお、当該資格のうち「定住者」については、ブラジル国籍者の41.7%、ペルー国籍者の37.1%を占めている。中国については、「技能実習」が58.7%、「身分に基づく在留資格」が14.7%、「資格外活動(留学等)」が13.8%となっている。【図3-2 別表1】

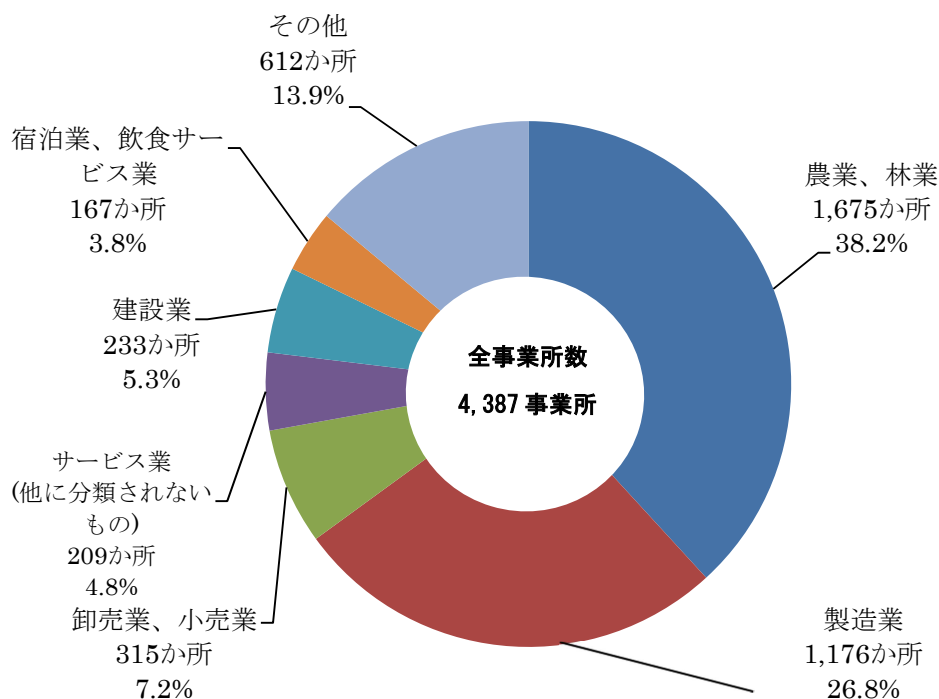
図3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者割合



3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

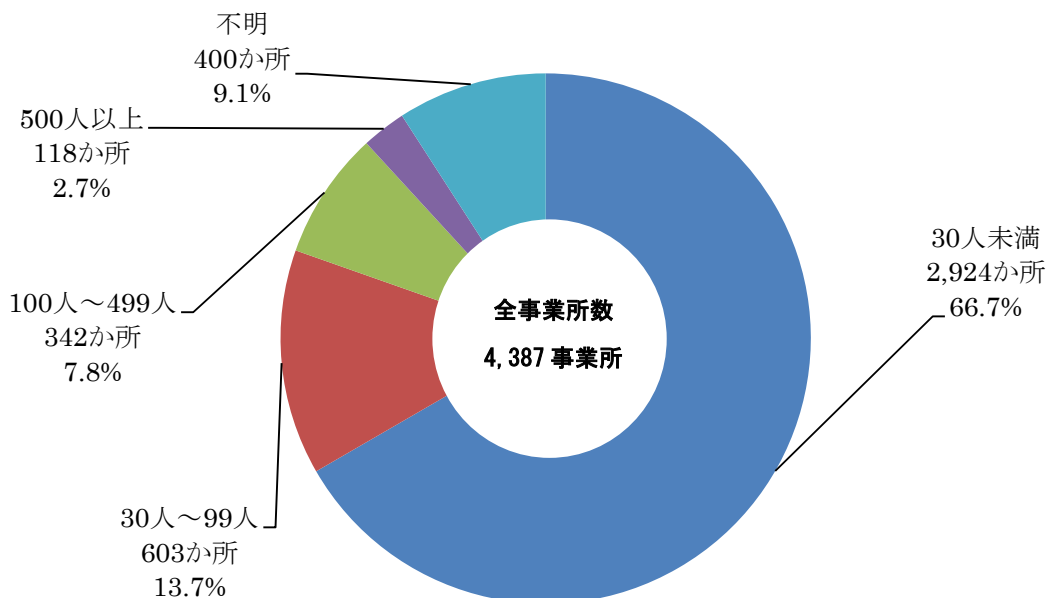
(1) 産業別にみると、「農業・林業」が38.2%を占め、次いで「製造業」が26.8%、「卸売業、小売業」が7.2%、「建設業」が5.3%となっている。【図4、別表3】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.7%を占める。【図5、別表4】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



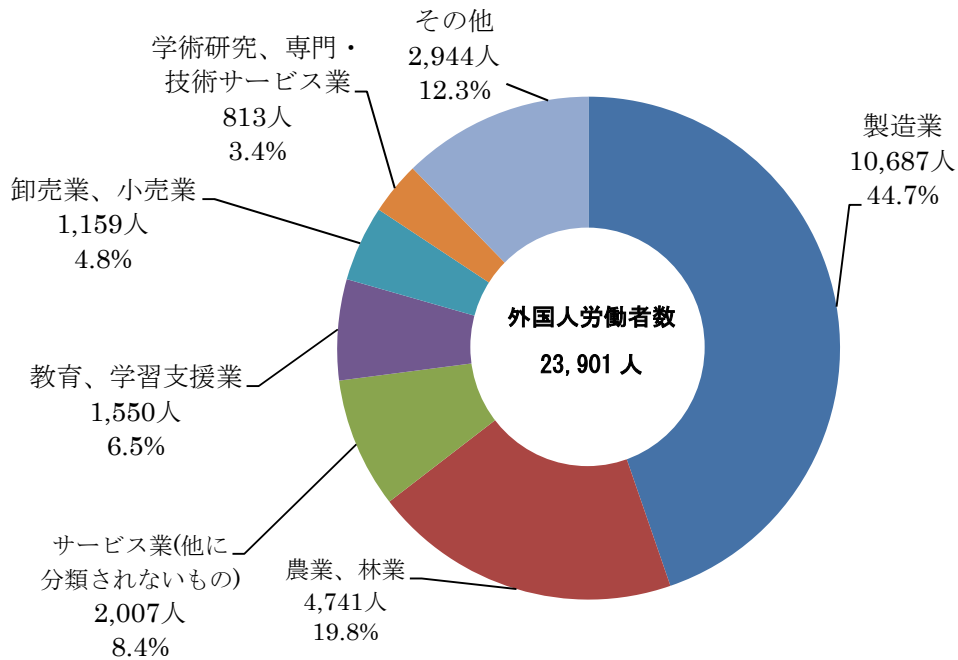
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が44.7%を占め、次いで「農業、林業」が19.8%、「サービス業(他に分類されないもの)」が8.4%、「教育、学習支援業」が6.5%、「卸売業、小売業」が4.8%となっている。【図6-1、別表3】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の20.5%にあたる2,192人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同76.8%にあたる1,541人となっている。【図6-2、別表3】

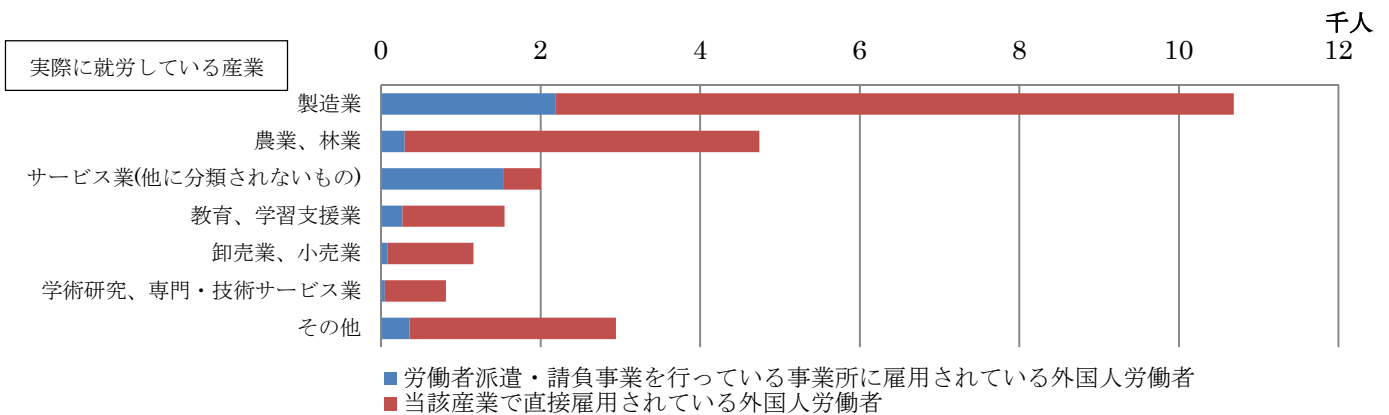
「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ30.6%(415人)、26.3%(139人)となっている。【別表3】

図6-1 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況

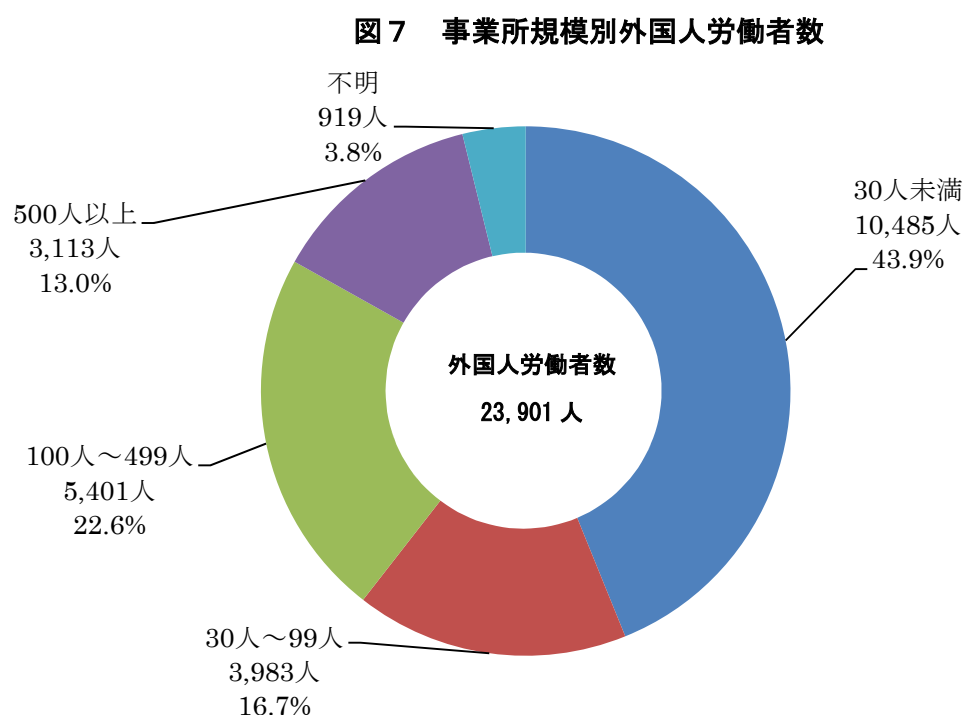


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が25.5%、「教育、学習支援業」が19.8%となっている。「技能実習」については、「製造業」が37.5%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が58.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.3%となっている。【別表7】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」ではブラジル（66.7%）、フィリピン（63.6%）、ペルー（59.8%）が高い割合を占めており、「農業・林業」では中国（香港等を含む）（38.1%）、ベトナム（25.1%）が高い割合を占めている。またG 7/8等³及び韓国については、「教育、学習支援業」がそれぞれ 53.2%、24.4%と高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（56.6%）、ペルー（35.5%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の多数を占めている。【別表 8】

(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 43.9%を占める。【図 7、別表 4】

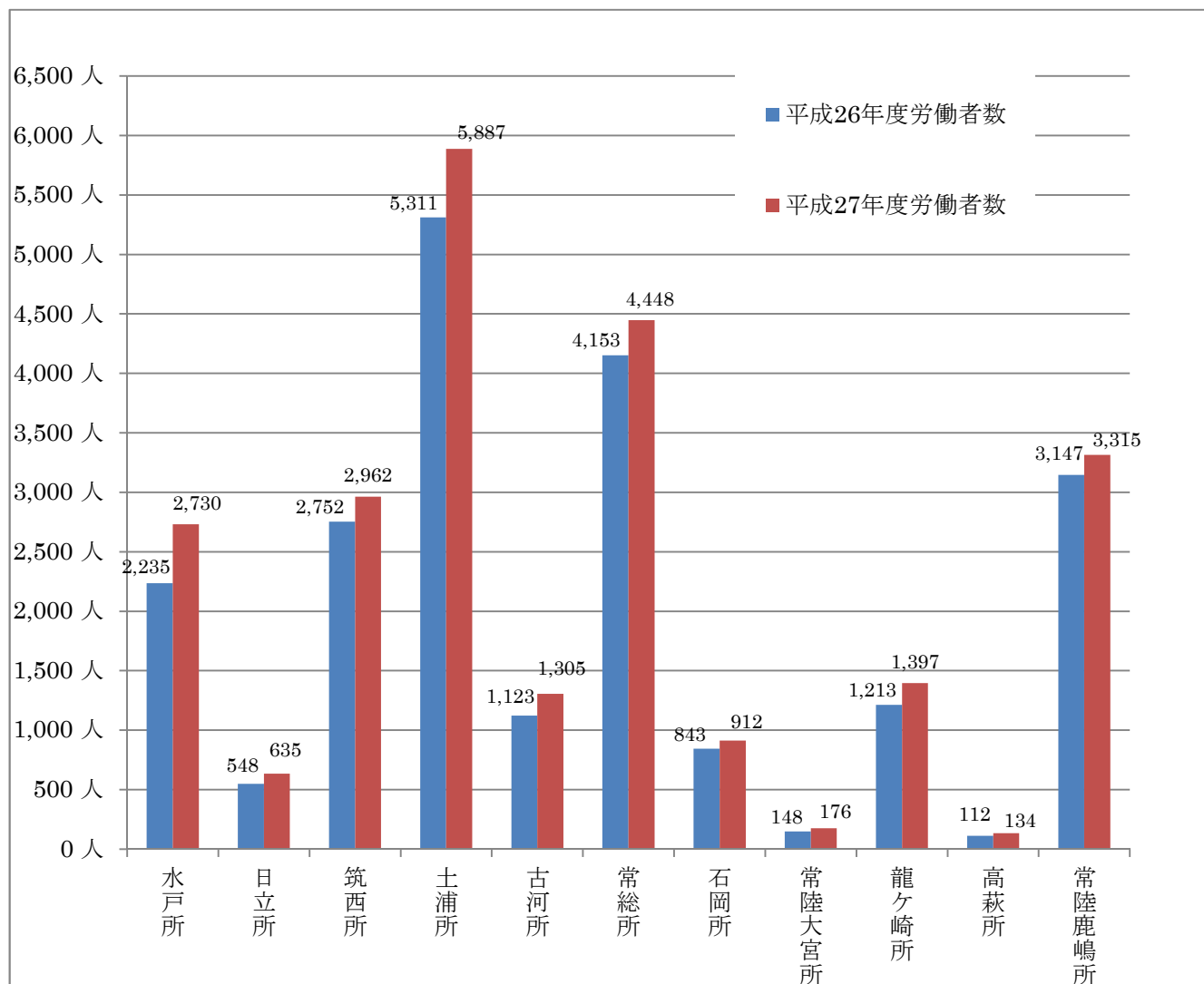


³G 7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

5 ハローワーク管内別の外国人労働者の就労実態

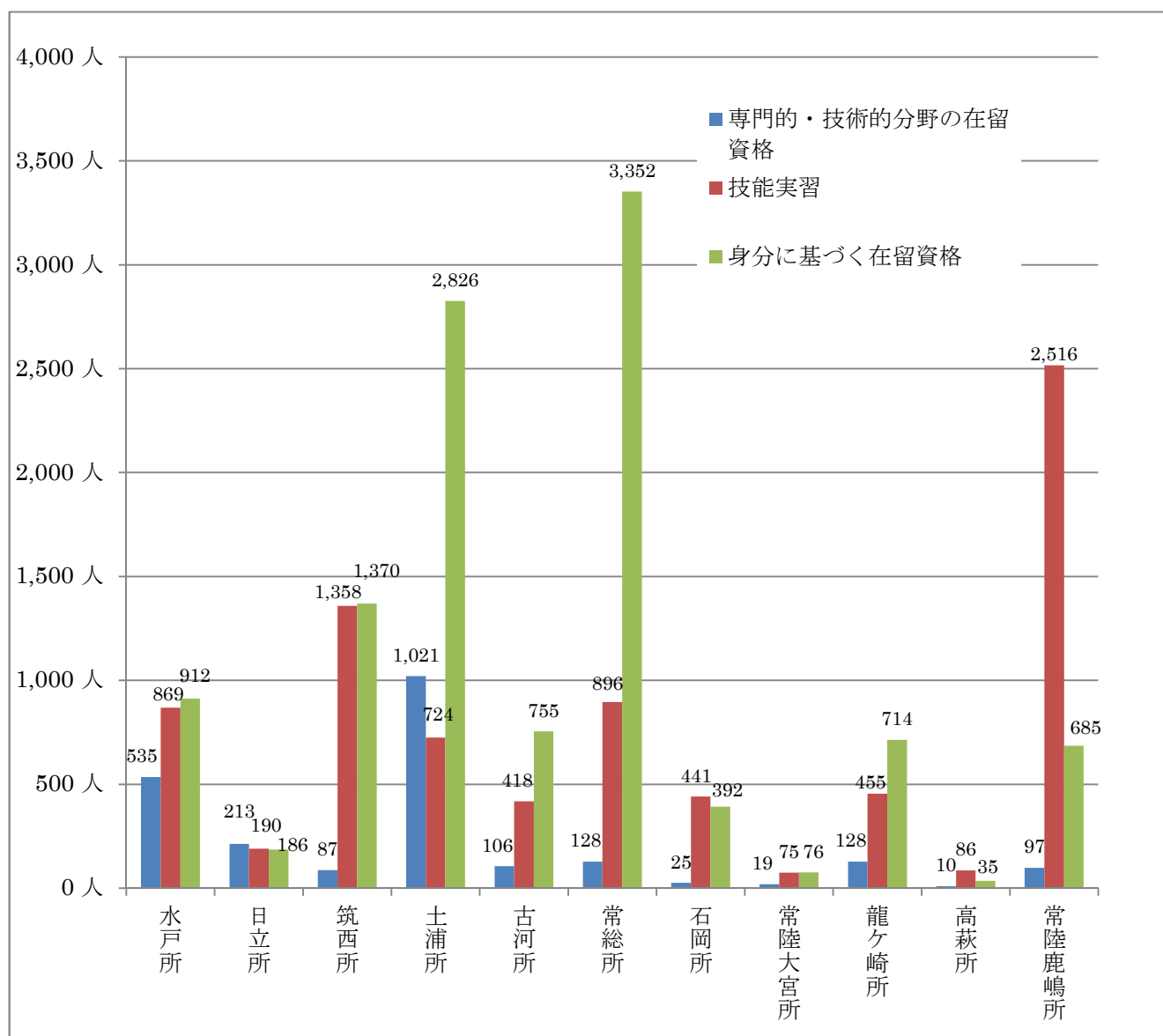
(1) ハローワーク管内別の外国人労働者は、土浦所管内が 5,887 人(県全体の 24.6%)と最も多く、次いで常総所管内の 4,448 人(同 18.6%)、常陸鹿嶋所管内の 3,315 人(同 13.9%)となっている。【図 8、別表 2】

図 8 ハローワーク管内別外国人労働者数



(2) ハローワーク管内別・在留資格別でみると、「身分に基づく在留資格」については常総所管内が3,352人と最も多く、県全体の29.7%を占めている。「技能実習」については常陸鹿嶋所管内が2,516人と最も多く、県全体の31.3%を占めている。「専門的・技術的分野」については土浦所管内が1,021人と最も多く、県全体の43.1%を占めている。【図9、別表5】

図9 ハローワーク管内別・在留資格別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成27年10月末現在）

- （別表1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数
- （別表2） 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表3） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表4） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- （別表5） 安定所別・在留資格別外国人労働者数
- （別表6） 安定所別・産業別外国人労働者数
- （別表7） 在留資格別・産業別外国人労働者数
- （別表8） 国籍別・産業別外国人労働者数
- （参考資料） 都道府県別外国人労働者数

(別表1)

国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち 技術・人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	23,901	2,369 (9.9%)	941 (3.9%)	385 (1.6%)	8,028 (33.6%)	1,568 (6.6%)	247 (1.0%)	11,303 (47.3%)	5,238 (21.9%)	2,236 (9.4%)	231 (1.0%)	3,598 (15.1%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	6,919 【28.9%】	812 (11.7%)	423 (6.1%)	76 (1.1%)	4,058 (58.7%)	837 (12.1%)	119 (1.7%)	1,017 (14.7%)	645 (9.3%)	253 (3.7%)	26 (0.4%)	93 (1.3%)	- (0.0%)
韓国	591 【2.5%】	201 (34.0%)	94 (15.9%)	5 (0.8%)	10 (1.7%)	99 (16.8%)	22 (3.7%)	254 (43.0%)	189 (32.0%)	58 (9.8%)	1 (0.2%)	6 (1.0%)	- (0.0%)
フィリピン	4,002 【16.7%】	124 (3.1%)	30 (0.7%)	19 (0.5%)	667 (16.7%)	4 (0.1%)	5 (0.1%)	3,183 (79.5%)	1,521 (38.0%)	471 (11.8%)	69 (1.7%)	1,122 (28.0%)	- (0.0%)
ベトナム	1,916 【8.0%】	80 (4.2%)	58 (3.0%)	13 (0.7%)	1,323 (69.1%)	249 (13.0%)	13 (0.7%)	238 (12.4%)	86 (4.5%)	17 (0.9%)	23 (1.2%)	112 (5.8%)	- (0.0%)
ブラジル	3,644 【15.2%】	6 (0.2%)	1 (0.0%)	- (0.0%)	1 (0.0%)	5 (0.1%)	1 (0.0%)	3,631 (99.6%)	1,249 (34.3%)	841 (23.1%)	23 (0.6%)	1,518 (41.7%)	- (0.0%)
ペルー	1,040 【4.4%】	5 (0.5%)	1 (0.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	3 (0.3%)	- (0.0%)	1,032 (99.2%)	536 (51.5%)	80 (7.7%)	30 (2.9%)	386 (37.1%)	- (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	816 【3.4%】	541 (66.3%)	82 (10.0%)	20 (2.5%)	1 (0.1%)	20 (2.5%)	7 (0.9%)	227 (27.8%)	129 (15.8%)	93 (11.4%)	1 (0.1%)	4 (0.5%)	- (0.0%)
うちアメリカ	405 【1.7%】	293 (72.3%)	39 (9.6%)	1 (0.2%)	- (0.0%)	- (0.0%)	1 (0.2%)	110 (27.2%)	61 (15.1%)	46 (11.4%)	1 (0.2%)	2 (0.5%)	- (0.0%)
うちイギリス	99 【0.4%】	71 (71.7%)	5 (5.1%)	4 (4.0%)	- (0.0%)	1 (1.0%)	- (0.0%)	23 (23.2%)	7 (7.1%)	16 (16.2%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
その他	4,973 【20.8%】	600 (12.1%)	252 (5.1%)	252 (5.1%)	1,968 (39.6%)	351 (7.1%)	80 (1.6%)	1,721 (34.6%)	883 (17.8%)	423 (8.5%)	58 (1.2%)	357 (7.2%)	1 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。()内の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2)

安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	4,387	359 [8.2]	100.0	23,901	4,785 [20.0]	100.0
水戸	559	30 [5.4]	12.7	2,730	414 [15.2]	11.4
日立	114	17 [14.9]	2.6	635	118 [18.6]	2.7
筑西	677	64 [9.5]	15.4	2,962	765 [25.8]	12.4
土浦	687	102 [14.8]	15.7	5,887	1,256 [21.3]	24.6
古河	305	13 [4.3]	7.0	1,305	146 [11.2]	5.5
常総	451	36 [8.0]	10.3	4,448	1,559 [35.0]	18.6
石岡	236	9 [3.8]	5.4	912	30 [3.3]	3.8
常陸大宮	52	18 [34.6]	1.2	176	76 [43.2]	0.7
龍ヶ崎	287	29 [10.1]	6.5	1,397	242 [17.3]	5.8
高萩	42	19 [45.2]	1.0	134	73 [54.5]	0.6
常陸鹿嶋	977	22 [2.3]	22.3	3,315	106 [3.2]	13.9

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該外国人労働者に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各管轄安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各管轄安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3)

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	4,387	359 [8.2]	100.0	23,901	4,785 [20.0]	100.0
A 農業、林業	1,675	40 [2.4]	38.2	4,741	296 [6.2]	19.8
B 漁業	5	0 [0.0]	0.1	14	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	3	0 [0.0]	0.0
D 建設業	233	7 [3.0]	5.3	712	13 [1.8]	3.0
E 製造業	1,176	129 [11.0]	26.8	10,687	2,192 [20.5]	44.7
うち 食料品製造業	276	26 [9.4]	6.3	4,133	952 [23.0]	17.3
うち 繊維工業	66	2 [3.0]	1.5	336	8 [2.4]	1.4
うち 金属製品製造業	167	10 [6.0]	3.8	802	40 [5.0]	3.4
うち 生産用機械器具製造業	71	15 [21.1]	1.6	1,358	415 [30.6]	5.7
うち 電気機械器具製造業	75	9 [12.0]	1.7	529	139 [26.3]	2.2
うち 輸送用機械器具製造業	73	9 [12.3]	1.7	607	103 [17.0]	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	38	8 [21.1]	0.9	155	47 [30.3]	0.6
H 運輸業、郵便業	77	10 [13.0]	1.8	493	163 [33.1]	2.1
I 卸売業、小売業	315	16 [5.1]	7.2	1,159	82 [7.1]	4.8
J 金融業、保険業	10	0 [0.0]	0.2	16	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	18	2 [11.1]	0.4	47	4 [8.5]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	85	10 [11.8]	1.9	813	48 [5.9]	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	167	8 [4.8]	3.8	373	43 [11.5]	1.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	52	2 [3.8]	1.2	198	15 [7.6]	0.8
O 教育、学習支援業	103	6 [5.8]	2.3	1,550	269 [17.4]	6.5
P 医療、福祉	147	17 [11.6]	3.4	253	25 [9.9]	1.1
うち 医療業	45	5 [11.1]	1.0	65	13 [20.0]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	101	11 [10.9]	2.3	187	11 [5.9]	0.8
Q 複合サービス事業	19	2 [10.5]	0.4	32	3 [9.4]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	209	95 [45.5]	4.8	2,007	1,541 [76.8]	8.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	59	42 [71.2]	1.3	571	477 [83.5]	2.4
うち その他の事業サービス業	86	47 [54.7]	2.0	1,225	1,032 [84.2]	5.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	37	3 [8.1]	0.8	536	15 [2.8]	2.2
T 分類不能の産業	18	4 [22.2]	0.4	111	29 [26.1]	0.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4)

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・ 請負労働者	
全事業所規模計		4,387	359 [8.2]	100.0	23,901	4,785 [20.0]	100.0	5.4	13.3
事業所労働者数	30人未満	2,924	162 [5.5]	66.7	10,485	1,478 [14.1]	43.9	3.6	9.1
	30～99人	603	93 [15.4]	13.7	3,983	1,230 [30.9]	16.7	6.6	13.2
	100～499人	342	71 [20.8]	7.8	5,401	1,652 [30.6]	22.6	15.8	23.3
	500人以上	118	15 [12.7]	2.7	3,113	325 [10.4]	13.0	26.4	21.7
	不明	400	18 [4.5]	9.1	919	100 [10.9]	3.8	2.3	5.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。「構成比」の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5)

安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			留学・就学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
労働局計	23,901	2,369 (9.9)	941	385 (1.6)	8,028 (33.6)	1,568 (6.6)	247 (1.0)	11,303 (47.3)	5,238	2,236	231	3,598	1
水戸	2,730	535 (19.6)	167	50 (1.8)	869 (31.8)	328 (12.0)	35 (1.3)	912 (33.4)	467	217	13	215	1
日立	635	213 (33.5)	170	1 (0.2)	190 (29.9)	41 (6.5)	4 (0.6)	186 (29.3)	126	36	2	22	-
筑西	2,962	87 (2.9)	80	127 (4.3)	1,358 (45.8)	1 (0.0)	19 (0.6)	1,370 (46.3)	672	222	39	437	-
土浦	5,887	1,021 (17.3)	202	76 (1.3)	724 (12.3)	1,129 (19.2)	111 (1.9)	2,826 (48.0)	1,543	486	53	744	-
古河	1,305	106 (8.1)	69	12 (0.9)	418 (32.0)	3 (0.2)	11 (0.8)	755 (57.9)	353	158	14	230	-
常総	4,448	128 (2.9)	108	41 (0.9)	896 (20.1)	8 (0.2)	23 (0.5)	3,352 (75.4)	985	696	75	1,596	-
石岡	912	25 (2.7)	22	44 (4.8)	441 (48.4)	4 (0.4)	6 (0.7)	392 (43.0)	218	90	6	78	-
常陸大宮	176	19 (10.8)	7	- (0.0)	75 (42.6)	1 (0.6)	5 (2.8)	76 (43.2)	53	19	-	4	-
龍ヶ崎	1,397	128 (9.2)	45	29 (2.1)	455 (32.6)	44 (3.1)	27 (1.9)	714 (51.1)	407	167	14	126	-
高萩	134	10 (7.5)	5	- (0.0)	86 (64.2)	1 (0.7)	2 (1.5)	35 (26.1)	20	11	1	3	-
常陸鹿嶋	3,315	97 (2.9)	66	5 (0.2)	2,516 (75.9)	8 (0.2)	4 (0.1)	685 (20.7)	394	134	14	143	-

注1：()内は、管轄安定所別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。()の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表6)

安定所別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
局計	23,901	4,741	19.8	712	3.0	10,687	44.7	155	0.6	1,159	4.8	373	1.6	1,550	6.5	2,007	8.4
水戸	2,730	334	12.2	90	3.3	1,163	42.6	27	1.0	132	4.8	97	3.6	352	12.9	196	7.2
日立	635	-	0.0	11	1.7	333	52.4	67	10.6	28	4.4	15	2.4	46	7.2	33	5.2
筑西	2,962	927	31.3	71	2.4	1,470	49.6	7	0.2	35	1.2	6	0.2	6	0.2	320	10.8
土浦	5,887	408	6.9	188	3.2	1,614	27.4	48	0.8	458	7.8	192	3.3	1,059	18.0	785	13.3
古河	1,305	214	16.4	20	1.5	942	72.2	-	0.0	50	3.8	3	0.2	5	0.4	28	2.1
常総	4,448	394	8.9	79	1.8	2,837	63.8	-	0.0	173	3.9	16	0.4	7	0.2	437	9.8
石岡	912	337	37.0	23	2.5	445	48.8	-	0.0	40	4.4	8	0.9	6	0.7	11	1.2
常陸大宮	176	40	22.7	2	1.1	80	45.5	-	0.0	27	15.3	9	5.1	2	1.1	4	2.3
龍ヶ崎	1,397	99	7.1	68	4.9	908	65.0	3	0.2	66	4.7	17	1.2	34	2.4	129	9.2
高萩	134	1	0.7	-	0.0	112	83.6	1	0.7	4	3.0	1	0.7	2	1.5	5	3.7
常陸鹿嶋	3,315	1,987	59.9	160	4.8	783	23.6	2	0.1	146	4.4	9	0.3	31	0.9	59	1.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、管轄安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。「構成比」の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表7)

在留資格別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	23,901	712	3.0	10,687	44.7	155	0.6	1,159	4.8	373	1.6	1,550	6.5	2,007	8.4
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,369	30	1.3	604	25.5	86	3.6	117	4.9	66	2.8	469	19.8	62	2.6
うち技術・人文知識・国際業務	941	19	2.0	463	49.2	85	9.0	99	1.1	9	1.0	60	6.4	44	4.7
②特定活動	385	12	3.1	147	38.2	3	0.8	23	6.0	1	0.3	27	7.0	83	21.6
③技能実習	8,028	484	6.0	3,009	37.5	-	0.0	174	2.2	-	0.0	2	0.0	79	1.0
④活資格 動外															
留学	1,568	-	0.0	263	16.8	37	2.4	175	11.2	146	9.3	666	4.2	37	2.4
その他	247	9	3.6	54	21.9	4	1.6	32	13.0	31	12.6	37	0.3	18	7.3
⑤身分に基づく在留資格	11,303	176	1.6	6,610	58.5	25	0.2	638	5.6	129	1.1	349	3.1	1,728	15.3
うち永住者	5,238	81	1.5	2,725	52.0	19	0.4	386	7.4	87	1.7	232	4.4	795	15.2
うち日本人の配偶者等	2,236	30	1.3	1,381	61.8	3	0.1	128	5.7	17	0.8	99	4.4	296	13.2
うち永住者の配偶者等	231	8	3.5	115	49.8	-	0.0	10	4.3	-	0.0	2	0.9	46	19.9
うち定住者	3,598	57	1.6	2,389	66.4	3	0.1	114	3.2	25	0.7	16	0.4	591	16.4
⑥不明	1	1	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

国籍別・産業別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	23,901	4,785	20.0	4,741	19.8	712	3.0	10,687	44.7	155	0.6	1,159	4.8	373	1.6	1,550	6.5	2,007	8.4
中国 (香港等を含む)	6,919	476	6.9	2,637	38.1	181	2.6	2,006	29.0	41	0.6	455	6.6	171	2.5	529	7.6	179	2.6
韓国	591	56	9.5	9	1.5	5	0.8	93	15.7	59	10.0	60	10.2	20	3.4	144	24.4	25	4.2
フィリピン	4,002	749	18.7	144	3.6	137	3.4	2,544	63.6	5	0.1	206	5.1	31	0.8	92	2.3	441	11.0
ベトナム	1,916	194	10.1	480	25.1	216	11.3	870	45.4	19	1.0	46	2.4	26	1.4	27	1.4	91	4.7
ブラジル	3,644	2,061	56.6	136	3.7	45	1.2	2,431	66.7	5	0.1	78	2.1	22	0.6	12	0.3	684	18.8
ペルー	1,040	369	35.5	47	4.5	13	1.3	622	59.8	-	0.0	45	4.3	3	0.3	6	0.6	216	20.8
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	816	202	24.8	1	0.1	-	0.0	47	5.8	3	0.4	9	1.1	7	0.9	434	53.2	18	2.2
うちアメリカ	405	106	26.2	1	0.2	-	0.0	18	4.4	1	0.2	3	0.7	3	0.7	216	53.3	11	2.7
うちイギリス	99	29	29.3	0	0.0	-	0.0	3	3.0	-	0.0	-	0.0	1	1.0	57	57.6	1	1.0
その他	4,973	678	13.6	1,287	25.9	115	2.3	2,074	41.7	23	0.5	260	5.2	93	1.9	306	6.2	353	7.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(参考資料)

都道府県別外国人労働者数

平成27年10月末現在

単位：人、%

		外国人労働者数		構成比
			うち派遣・請負労働者 [比率]	
		907,896	204,907 [22.6]	100.0
1	東京	276,909	60,362 [21.8]	30.5
2	愛知	94,698	30,406 [32.1]	10.4
3	神奈川	51,854	9,997 [19.3]	5.7
4	大阪	45,838	5,865 [12.8]	5.0
5	静岡	40,376	19,590 [48.5]	4.4
6	埼玉	36,545	6,853 [18.8]	4.0
7	千葉	32,350	3,930 [12.1]	3.6
8	福岡	26,323	5,541 [21.1]	2.9
9	茨城	23,901	4,785 [20.0]	2.6
10	岐阜	21,451	6,102 [28.4]	2.4
11	群馬	20,438	7,692 [37.6]	2.3
12	広島	20,408	2,779 [13.6]	2.2
13	兵庫	20,303	2,045 [10.1]	2.2
14	三重	18,979	6,707 [35.3]	2.1
15	栃木	15,403	6,389 [41.5]	1.7
16	長野	12,709	2,874 [22.6]	1.4
17	北海道	12,372	441 [3.6]	1.4
18	滋賀	12,236	6,105 [49.9]	1.3
19	京都	9,959	913 [9.2]	1.1
20	岡山	8,884	552 [6.2]	1.0
21	富山	7,178	1,684 [23.5]	0.8
22	宮城	6,355	1,115 [17.5]	0.7
23	福井	6,021	2,074 [34.4]	0.7
24	愛媛	5,937	903 [15.2]	0.7
25	石川	5,846	1,279 [21.9]	0.6
26	新潟	5,641	548 [9.7]	0.6
27	山口	5,434	391 [7.2]	0.6
28	香川	5,172	424 [8.2]	0.6
29	熊本	5,159	170 [3.3]	0.6
30	沖縄	4,898	1,073 [21.9]	0.5
31	山梨	4,645	1,416 [30.5]	0.5
32	福島	4,323	778 [18.0]	0.5
33	長崎	4,210	206 [4.9]	0.5
34	大分	3,854	330 [8.6]	0.4
35	鹿児島	3,533	174 [4.9]	0.4
36	佐賀	3,264	325 [10.0]	0.4
37	徳島	3,086	182 [5.9]	0.3
38	奈良	2,862	333 [11.6]	0.3
39	岩手	2,822	179 [6.3]	0.3
40	島根	2,776	831 [29.9]	0.3
41	山形	2,523	172 [6.8]	0.3
42	宮崎	2,119	29 [1.4]	0.2
43	鳥取	1,798	22 [1.2]	0.2
44	高知	1,773	141 [8.0]	0.2
45	和歌山	1,725	175 [10.1]	0.2
45	青森	1,642	11 [0.7]	0.2
47	秋田	1,364	14 [1.0]	0.2

注1：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2：「構成比」欄は、外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。